

OYO

応用地質

証券コード：9755

個人投資家向け会社説明会

2021年10月15日

応用地質株式会社

代表取締役社長 成田 賢

- 1. 当社の概要**
- 2. 事業内容とマーケットの特徴**
- 3. 中期経営計画（2021年度～2023年度）**
- 4. サステナブル経営（ESG経営）への取り組み**
- 5. 参考資料**

- 1. 当社の概要**
2. 事業内容とマーケットの特徴
3. 中期経営計画（2021年度～2023年度）
4. サステナブル経営（ESG経営）への取り組み
5. 参考資料

(1) 基本データ (2021年6月30日現在)

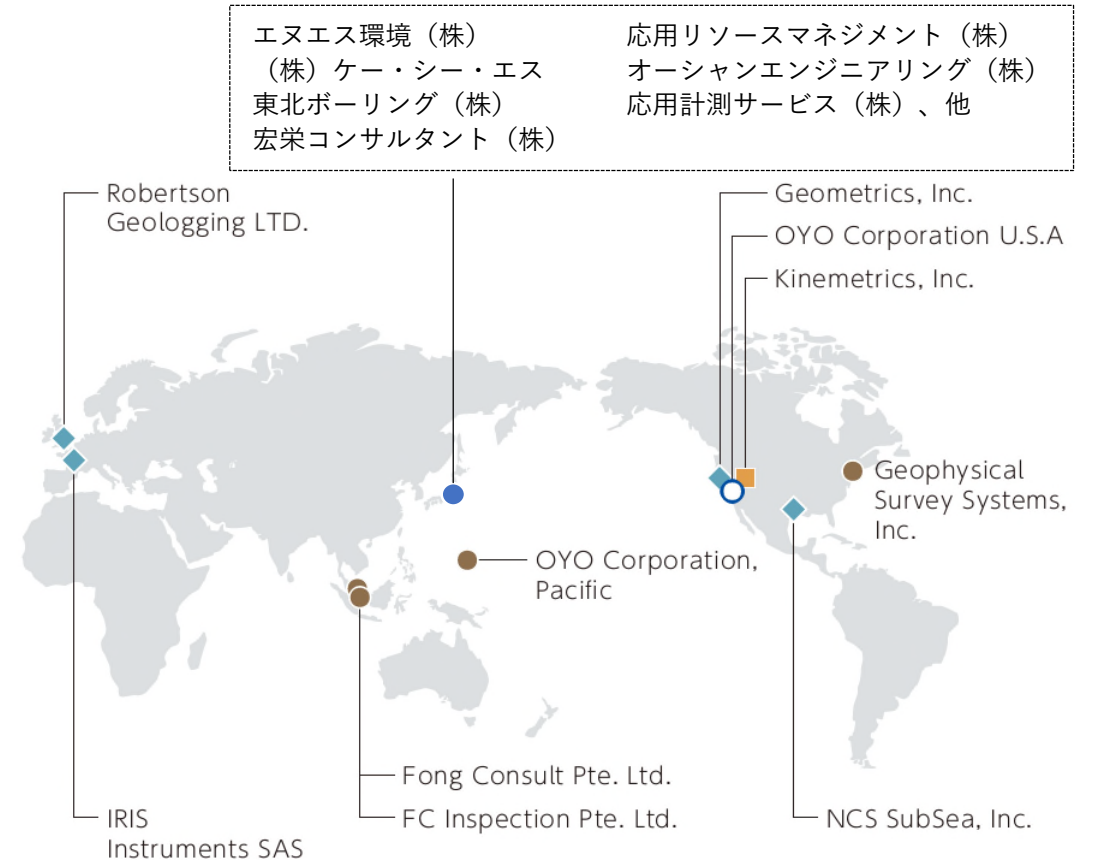
会社名	応用地質株式会社
設立	1957年 (昭和32年)
本社	東京都千代田区神田美土代町7番地
代表者	代表取締役社長 成田 賢
資本金	161億7,460万円
従業員数	2,320名 (連結)、1,191名 (単体)
連結売上高	496億円 (2020年12月期)
株式市場	東証1部

(2) 国内外ネットワーク

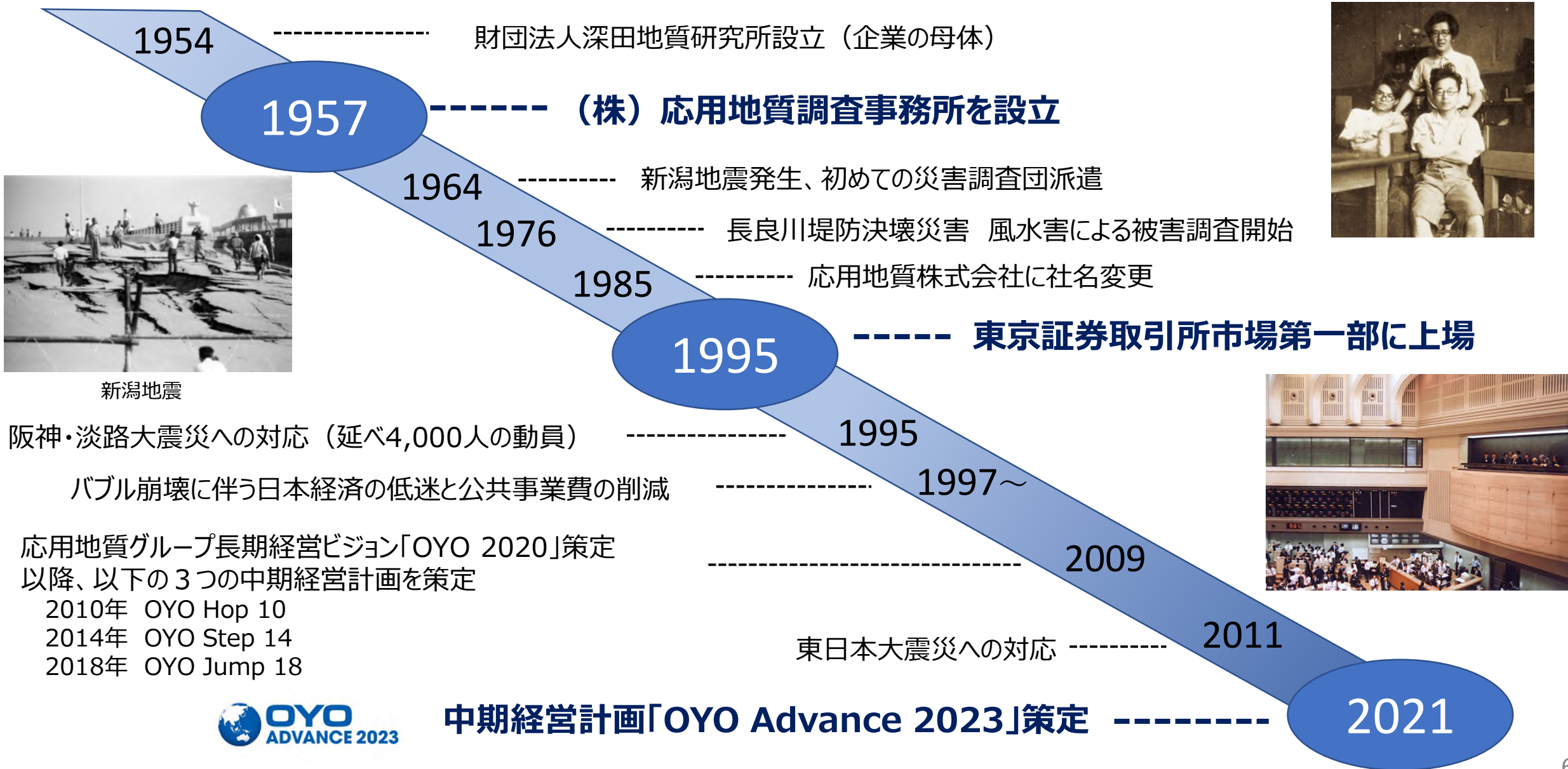
事業所 (2021年6月30日現在)



国内拠点：52拠点
国内グループ会社：14社
海外グループ会社：17社



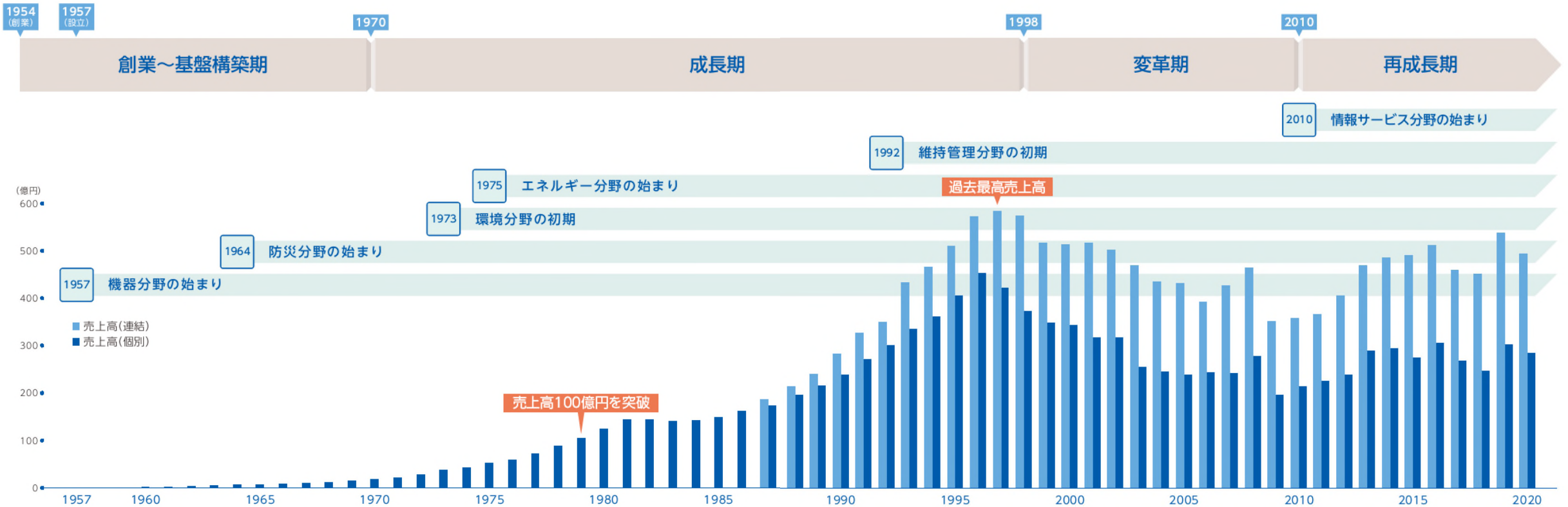
(3) 沿革



中期経営計画「OYO Advance 2023」策定

2021

(4) OYOのあゆみ



(5) 経営理念・経営ビジョン

人と地球の未来にベストアンサーを。 — 持続可能な社会の実現に向けて —

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

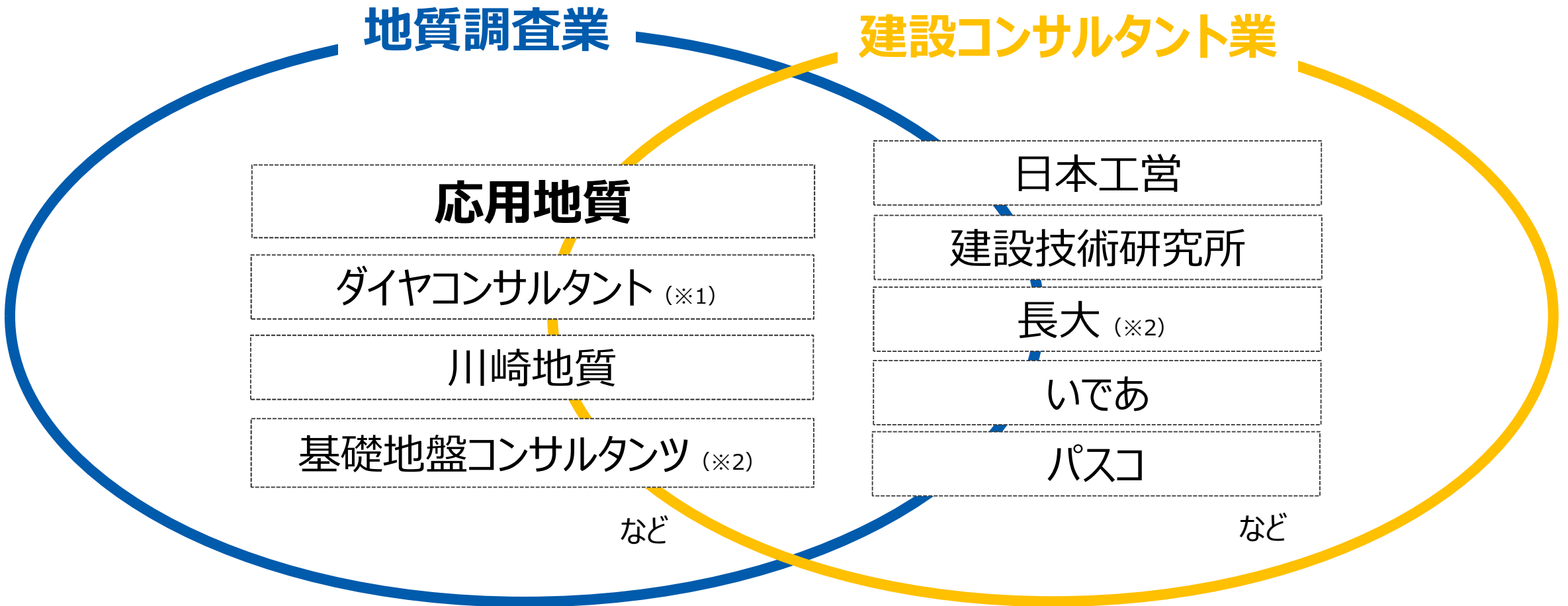
経営ビジョン

地球にかかわるコンサルタントとして
地域社会に貢献するとともに
独創的な技術により新しい市場を自ら創造できる企業

1. 当社の概要
- 2. 事業内容とマーケットの特徴**
3. 中期経営計画（2021年度～2023年度）
4. サステナブル経営（ESG経営）への取り組み
5. 参考資料

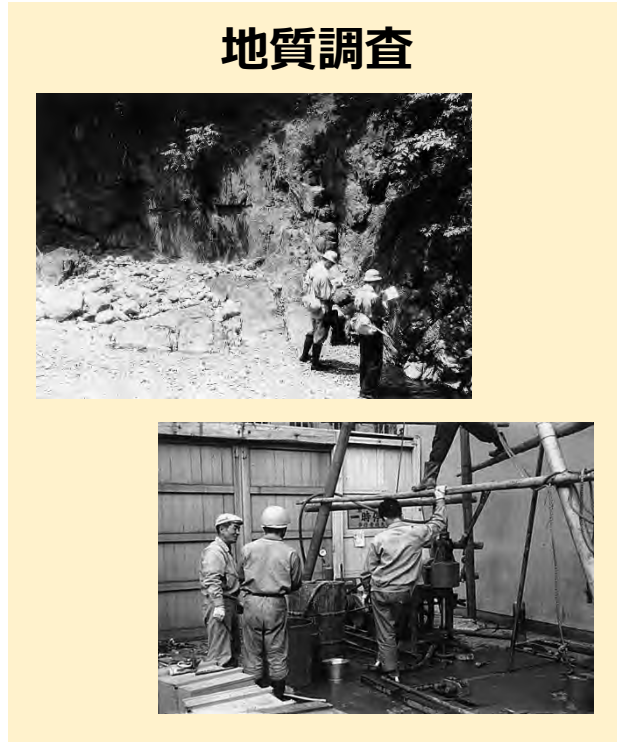
(1) 応用地質のポジション

業界トップの地質調査業をベースに、建設コンサルタント業も手掛ける

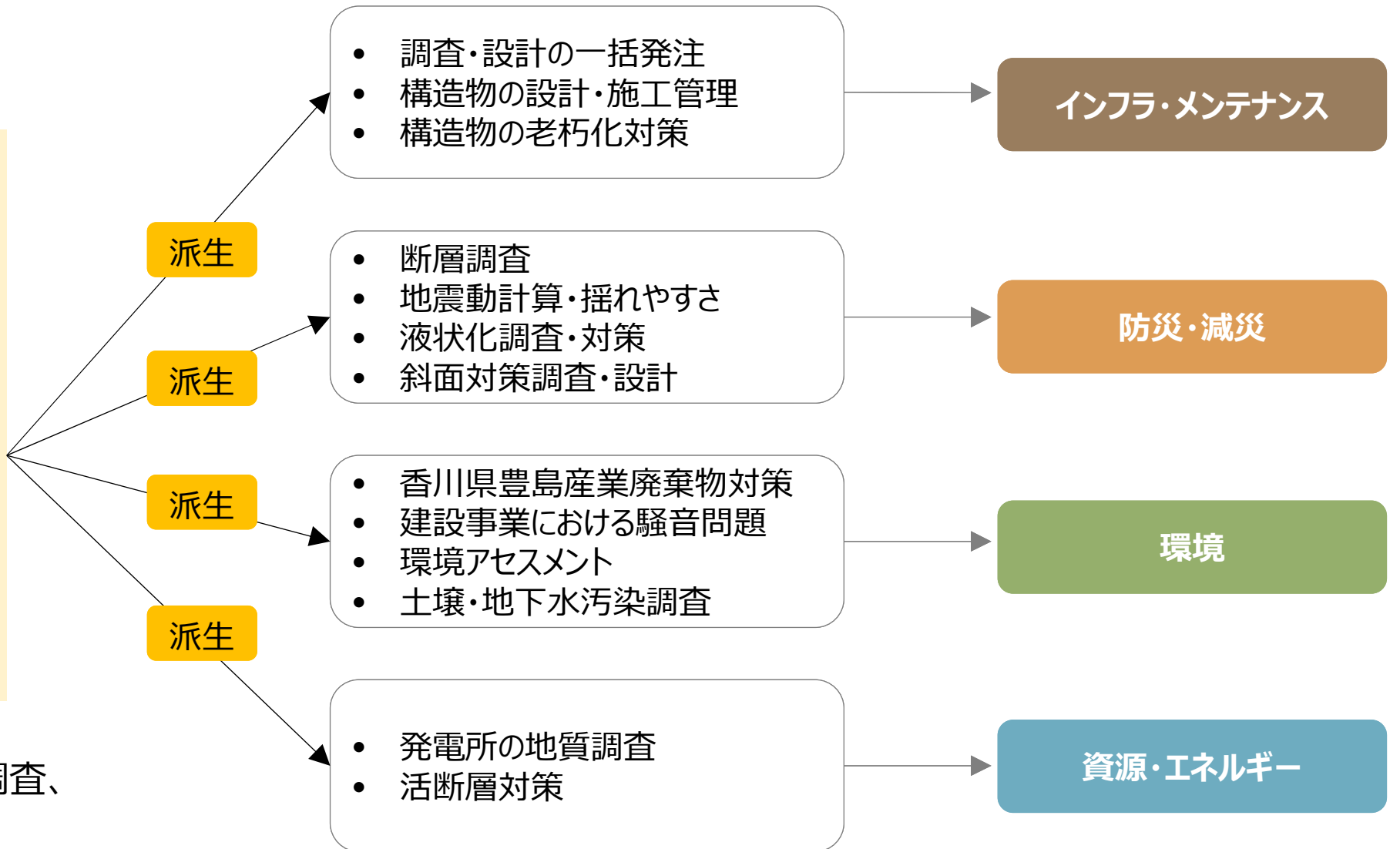


※1 DNホールディングス株式会社 傘下
 ※2 人・夢・技術グループ株式会社 傘下

(2) 地質調査業から4つの事業分野へ



かつては、地表踏査、ボーリング調査、探査、試験が主体の作業



派生

- 調査・設計の一括発注
- 構造物の設計・施工管理
- 構造物の老朽化対策

インフラ・メンテナンス

派生

- 断層調査
- 地震動計算・揺れやすさ
- 液状化調査・対策
- 斜面对策調査・設計

防災・減災

派生

- 香川県豊島産業廃棄物対策
- 建設事業における騒音問題
- 環境アセスメント
- 土壌・地下水汚染調査

環境

派生

- 発電所の地質調査
- 活断層対策

資源・エネルギー

(3) 4つの事業セグメント

社会の課題

持続可能な社会の構築

OYOグループの役割

地球と人間社会の調和



インフラ・メンテナンス

- 社会インフラや各種施設の維持管理（整備・更新）を支援するためのソリューションの提供



防災・減災

- 自然災害に対する社会の強靱化を支援するためのソリューションの提供



環境

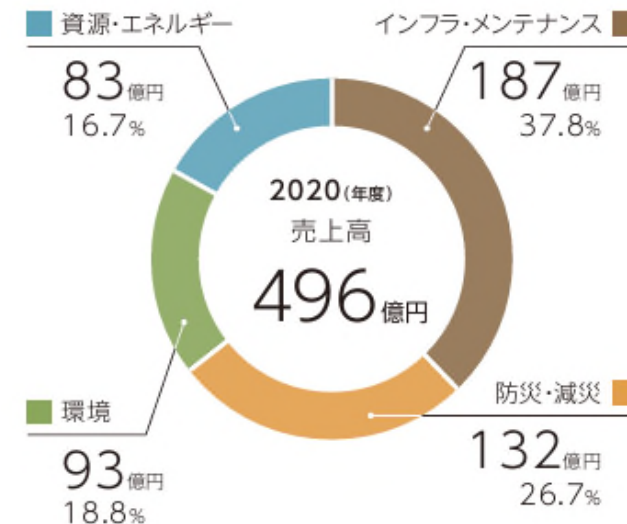
- 環境保全（負荷軽減）を支援するためのソリューションの提供



資源・エネルギー

- 資源・エネルギーの開発・保全・有効活用を支援するためのソリューションの提供

売上高構成比



(4) インフラ・メンテナンス セグメント

主なサービス内容

- 公共事業等のインフラ建設に必要な調査、設計、解析サービス
- インフラの老朽化調査、維持管理システムの構築
- 非破壊検査製品の製造、開発、販売

(具体的な事例)



地質調査



トンネルの点検

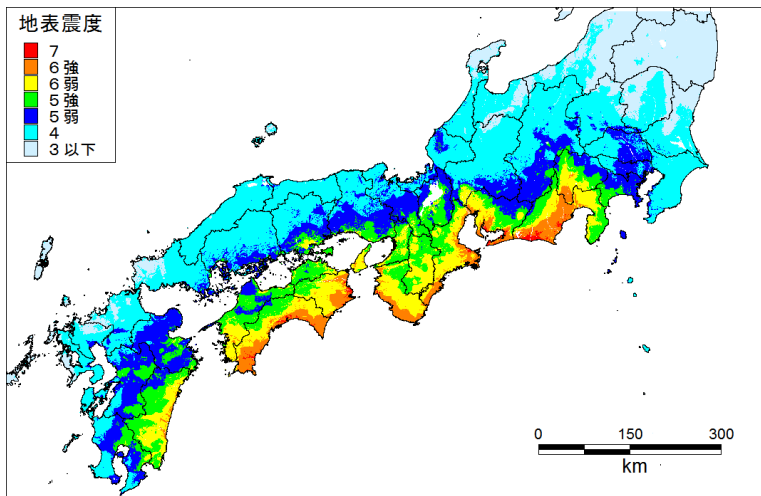


地中レーダー機器

主なサービス内容

- 国や自治体の防災計画に係る地震・津波などの被害予測、防災計画の策定支援
- 自然災害リスクの調査、損失予測、対策のコンサルティング
- モニタリングシステムの開発・設置・更新

(具体的な事例)



南海トラフ地震被害予測



流域・治水対策サービス



冠水センサ付きポラード

主なサービス内容

- 生物多様性の保全などに係る自然環境分野の業務
- 土壌・地下水汚染や廃棄物などを対象とした生活環境分野の業務
- アスベスト分析・除去工事ワンストップサービス

(具体的な事例)



アスベスト分析・除去サービス



災害廃棄物処理計画サービス



自然由来重金属対策サービス

(7) 資源・エネルギー セグメント

主なサービス内容

- 発電所などの立地に係る高度な地質コンサルティング
- 再生可能エネルギー事業化に係る調査・支援業務
- 資源探査用システムの開発

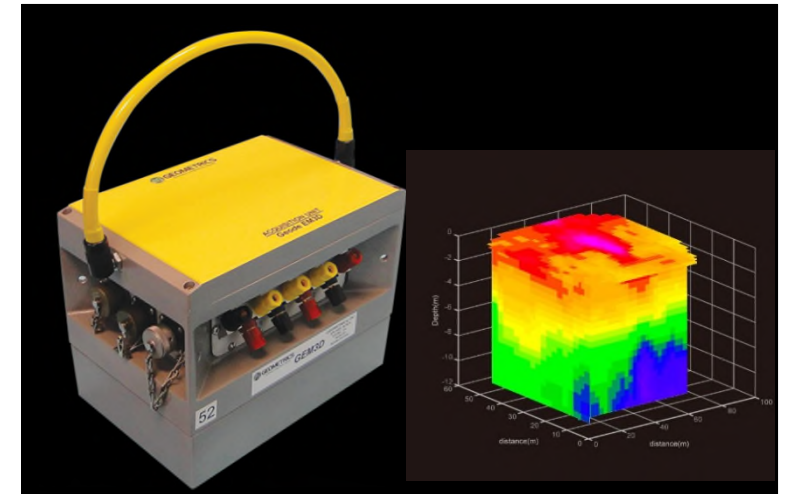
(具体的な事例)



発電所の活断層調査



洋上風力発電支援サービス



資源探査機器

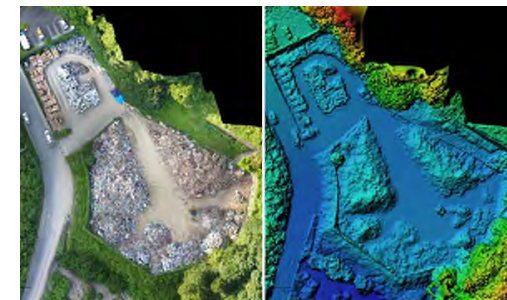
(8) 当社のマーケットの特徴

事業の特徴

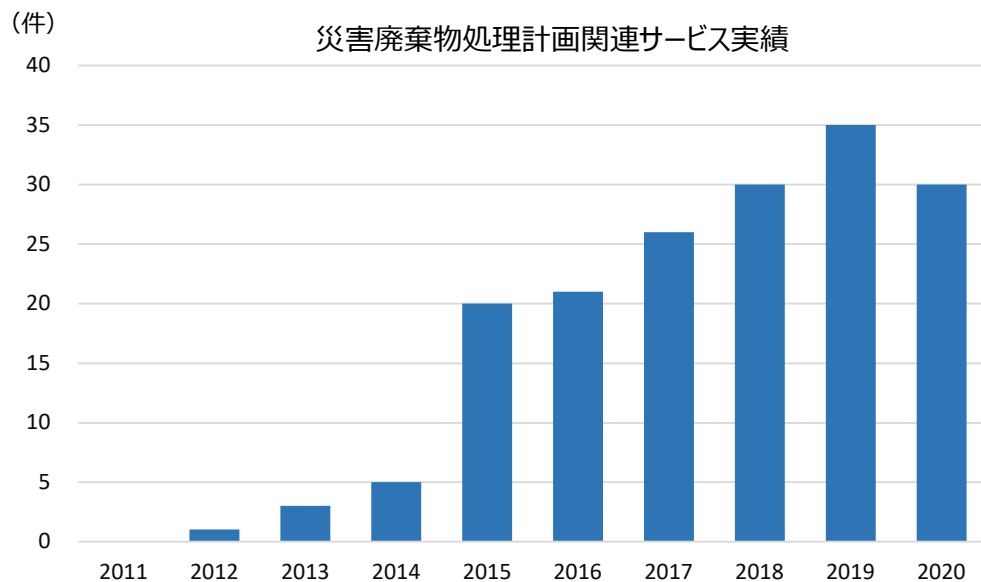
- ✓ 公共事業（＝官公庁向け）が売上高の過半
- ✓ 公共事業向けの新しい事業を確立するまでには、相応の時間を要する
- ✓ 公共事業で培った技術をもとに立ち上げた新しい事業を民間向けに展開

例えば、災害廃棄物処理計画関連サービスの場合

ドローンを用いた廃棄物量の算定



- 東日本大震災時に、廃棄物量の算定や仮置き場の選定、廃棄物のリサイクル分別などのサービスを提供
- これを契機に、従来からある2つの業務を組み合わせた新しいサービスとして立ち上げ
 - ① 地震被害の想定業務
 - ② 廃棄物処理に関するコンサルティング
- 災害時の廃棄物処理に関する事前計画作成を自治体に求める国の施策もあり、新しいビジネスとして徐々に拡大
- 新事業として確立するまで約10年を要した



(9) グループ事業の概要

セグメント	事業部	国内グループ企業	海外グループ企業
インフラ・メンテナンス	メンテナンス事業部 社会インフラ事業部	東北ボーリング、KCS、 宏栄コンサルタント、 応用計測サービス、他	Fong Consult Pte. Ltd. FC Inspection Pte. Ltd. Geophysical Survey Systems, Inc OYO Corporation, Pacific
防災・減災	流域・砂防事業部 地震防災事業部	応用地震計測、 応用アール・エム・エス、	Kinematics, Inc.
環境	地球環境事業部	エヌエス環境	
資源・エネルギー	エネルギー事業部		Geometrics, Inc. Robertson Geologging Ltd. NCS-subsea, Inc. IRIS Instruments SAS

計測情報システム事業部

1. 当社の概要
2. 事業内容とマーケットの特徴
- 3. 中期経営計画（2021年度～2023年度）**
4. サステナブル経営（ESG経営）への取り組み
5. 参考資料

(1) 中期経営計画の基本方針

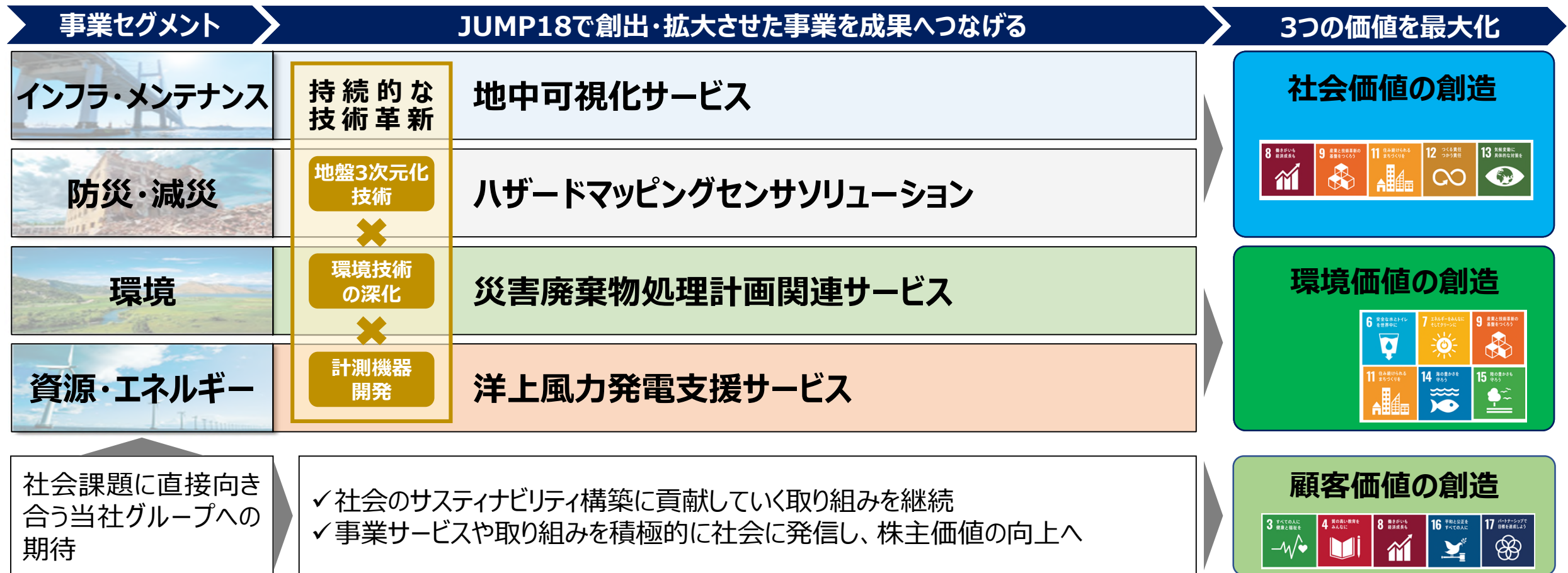
【中期経営計画 (OYO Advance 2023) の体系】



(※) DX : デジタルトランスフォーメーション

(2) 基本方針 – サステナブル経営 –

サステナブル経営（ESG経営とSDGsの目標達成）を基本方針に、
本業（4つの事業）を通じ、3つの価値の最大化を目指す



地中可視化サービス

2018年から研究開発、実証実験を継続。
 地下埋設物情報をMAP化し、提供するサービスを**2021年よりスタート**。

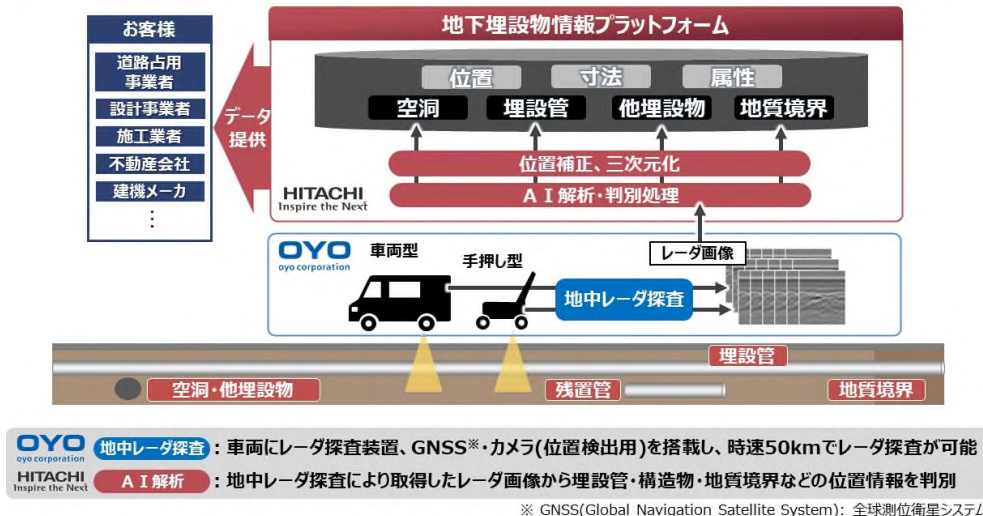


地中レーダ探査車

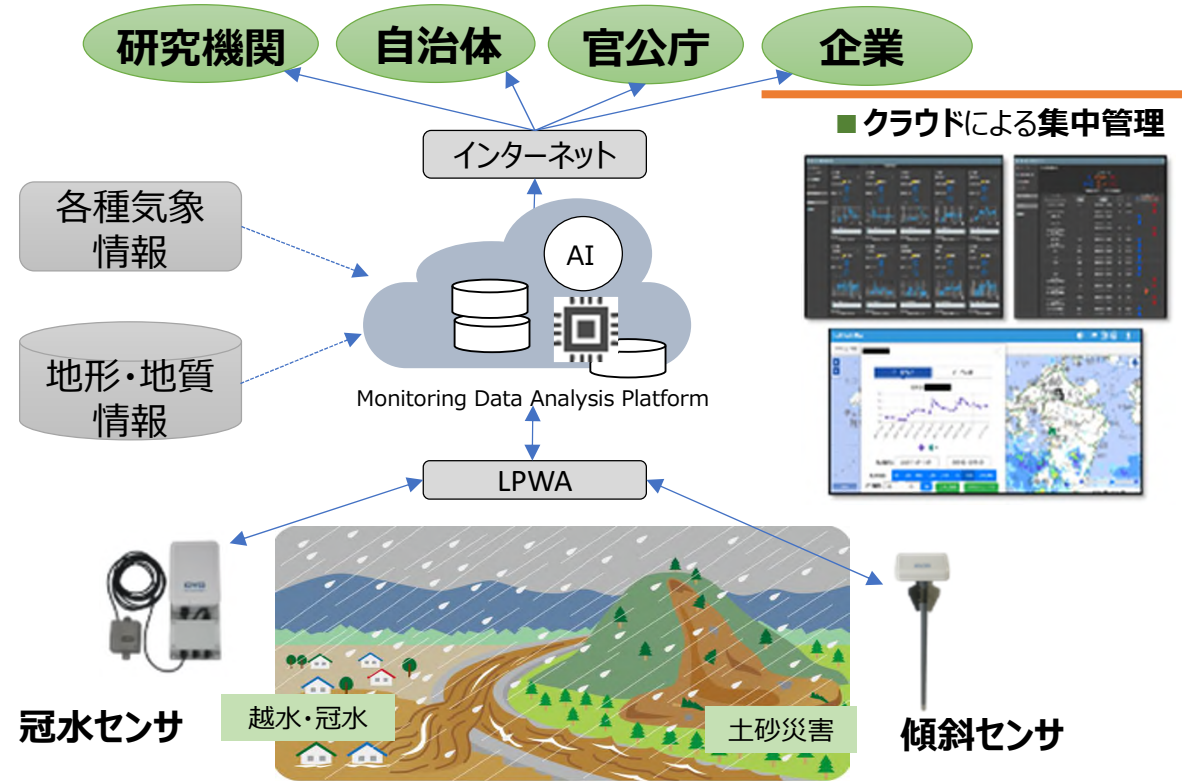


3次元探査検定センター

レーダ探査+解析により地下埋設物情報を可視化、プラットフォーム上で統合管理し提供



ハザードマッピングセンサソリューション



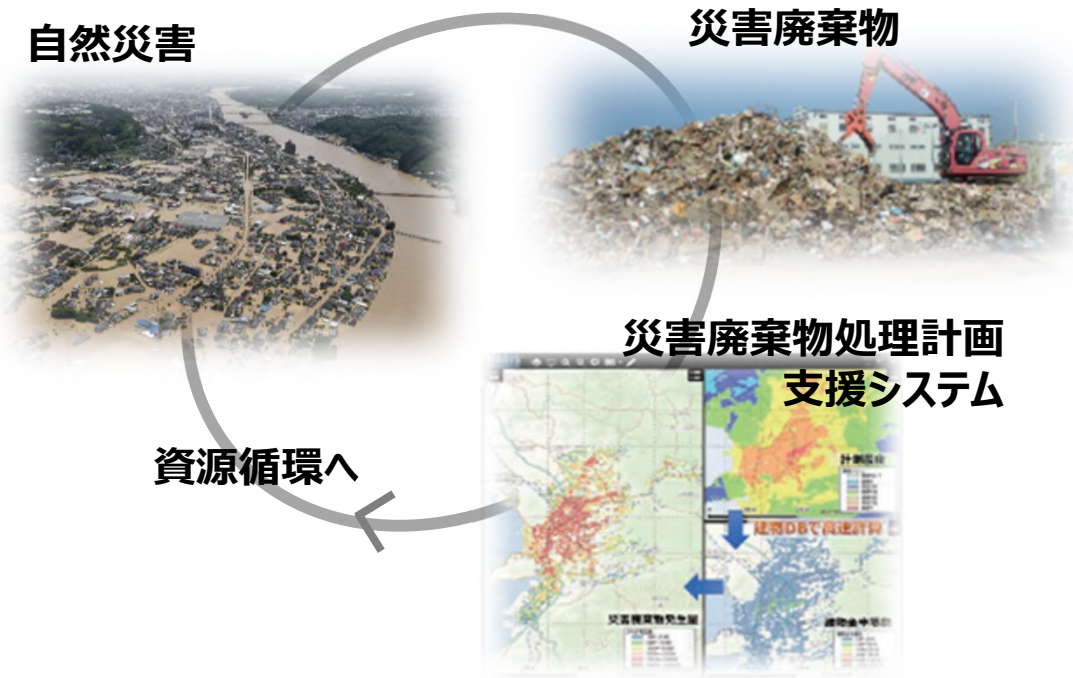
多数のセンサにより、広範囲かつ面的、リアルタイムに監視する「スマート防災」システム。
 自然災害からの逃げ遅れゼロを目指し、**2020年よりサービス開始**。

(4) 前中計で創出・拡大した事業 —環境価値の創造

災害廃棄物処理関連サービス

災害廃棄物処理計画策定シェアNo.1

災害廃棄物の発生量を推定し、最適な運搬計画を算出。
災害からの最短復旧を目指す自治体の危機管理体制の構築をサポート。



洋上風力発電支援サービス

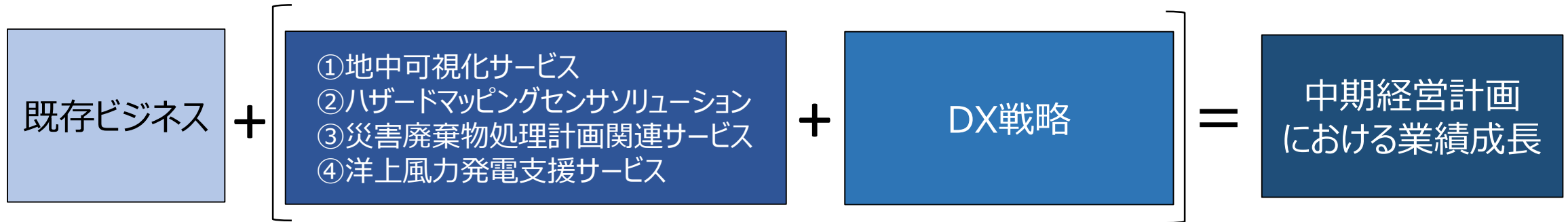
適地選定調査シェアNo.1

洋上風力発電の適地選定のための海底地盤調査。
グループの技術結集により、洋上風力発電の拡充をサポート。



(5) 中期経営計画での業績成長イメージ

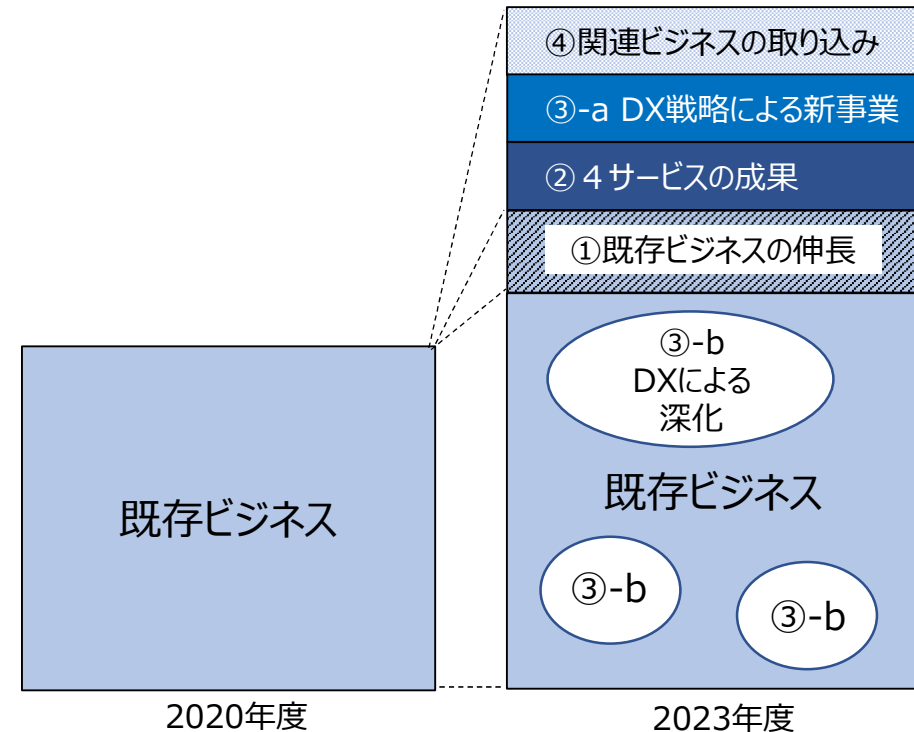
既存ビジネスの成長に加え、4つのサービスとDX戦略を梃子に、ビジネスを拡充させる



- ① 既存ビジネスの伸長（国土強靱化等による成長）
- ② 4つのサービス自体の成果の刈り取り

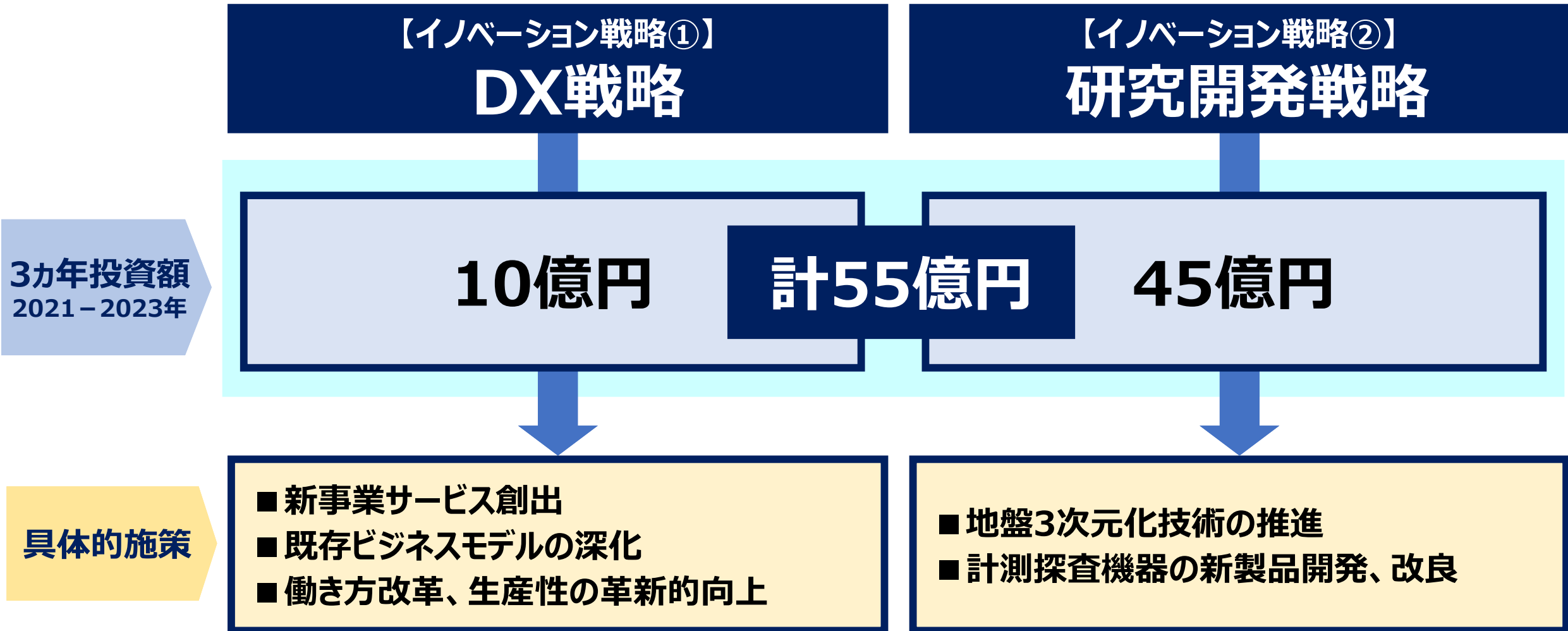
サービス	21年売上見込	23年売上目標
地下可視化サービス	約1.3億円	約12~15億円
ハザードマッピングセンサ	約1億円	約10億円
災害廃棄物処理計画	約12億円	約13億円
洋上風力発電支援	約32億円	約45億円以上

- ③-a DX戦略による新事業
- ③-b DX戦略による既存ビジネスモデルの深化
- ④ 4サービスやDX戦略を梃子に、関連ビジネスを取り込み
(例) ハザードマッピングセンサ提供により、防災・減災関連の調査業務や災害時の復旧業務、等を取り込む



(6) イノベーション戦略

DXを核としたイノベーション戦略に対し、投資を積極化



(7) 中期経営計画における業績目標

		2020年実績	2023年目標	成長率
業績目標	売上高	496 億円	620 億円	125 %
	営業利益率	5.1 %	8.0 %	+ 2.9 point
	ROE	2.6 %	5.0 %	+ 2.4 point
セグメント別 売上高	インフラ・メンテナンス	187 億円	240 億円	128 %
	防災・減災	132 億円	160 億円	121 %
	環境	93 億円	115 億円	124 %
	資源・エネルギー	83 億円	105 億円	127 %
売上高比率	国内：海外	82：18	75：25	

◀ 防災・減災ソリューション・計測機器を
全世界で販売

中期経営計画におけるM&A投資枠：70億円

＜M&Aに際しての考え方＞

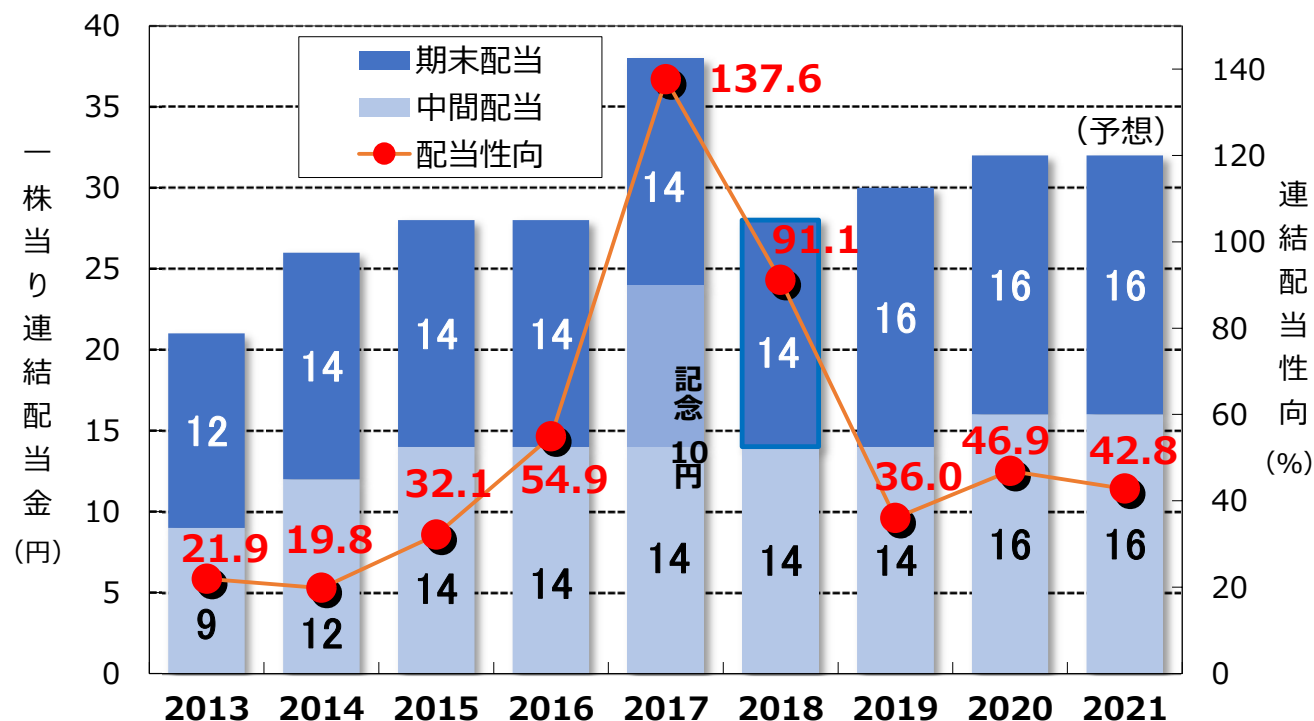
- ・対象地域：国内、海外
- ・対象事業：当社グループの事業とのシナジー効果が見込めるもの

上記考え方を充たす良質案件には、積極的に投資を実施

(注) 中期経営計画の業績目標にはM&Aによる効果は含めていません

(9) 配当政策 (今年度配当予想)

一株当たり配当金と連結配当性向の推移



配当方針 ▶

連結配当性向 **30~50%**
を目処とした安定的配当

【2021年度 配当予想】

(一株当たり)
 中間配当 16.0円
 期末配当 16.0円
 年間配当 32.0円

自社株買いについての基本方針 ▶

自己株式の保有状況、財務状況、市場環境等を踏まえて、機動的な自己株式の取得および消却を検討
 なお、2021年2月に、自己株式918,200株の取得および消却を実施済み

1. 当社の概要
2. 事業内容とマーケットの特徴
3. 中期経営計画（2021年度～2023年度）
- 4. サステナブル経営（ESG経営）への取り組み**
5. 参考資料

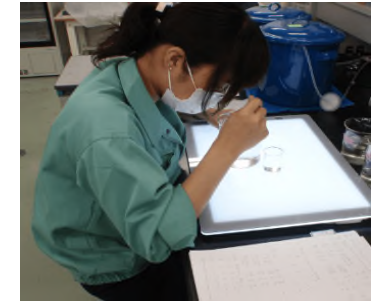
(1) 環境 (Environment)

事業を通じた環境負荷低減への取り組み

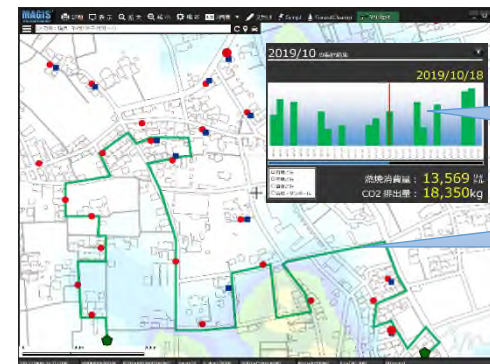
- 生物多様性の維持への取り組み
 - －最先端の環境保全・修復技術による取り組み
(例) 環境DNA分析、WET試験法
- 廃棄物のスマート収集運搬システム
 - －ごみの収集運搬におけるCO₂の発生を抑制
 - －ごみ収集時間、走行距離などから最適なルートを構築



環境DNA分析



WET試験法

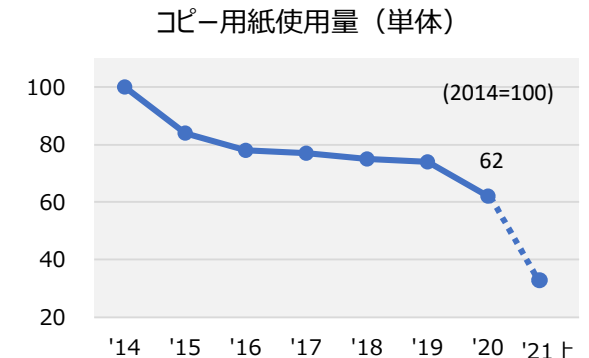
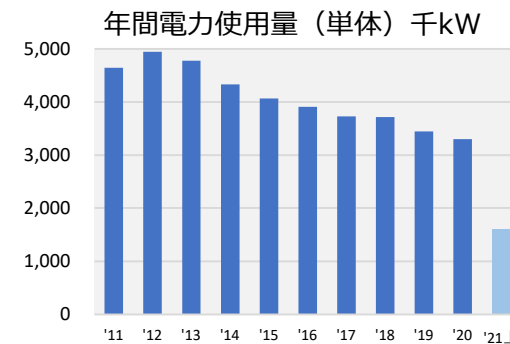


対象車両の現在位置や燃費、CO₂排出量算出

最適ルート検索・表示

資源使用量削減への取り組み

- 資源使用量削減に継続的に取り組み
 - 電力使用量：10年間で約30%削減
 - コピー用紙使用量：約40%を削減 (2014年比)

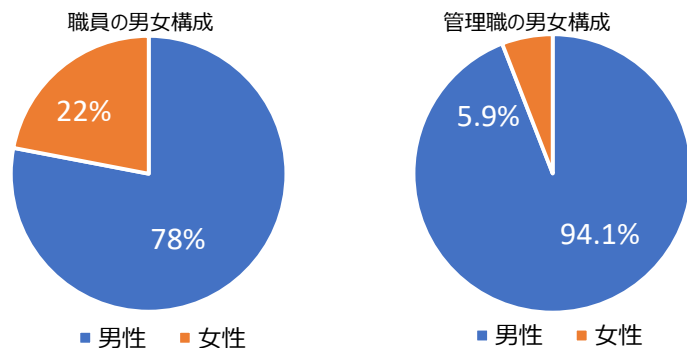


(2) 社会 (Social)

女性活躍推進への取り組み

- 女性活躍推進に向けた施策の実施
 - 男女差のない採用活動
 - 女性管理職育成の研修プログラム

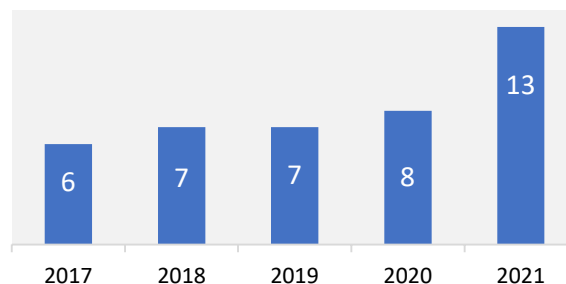
人員構成状況 (グループ全体)



新卒採用活動における女性割合 (単体)

	新卒採用者の女性割合	受験者の女性割合
2019	33.3%	26.6%
2020	29.0%	31.1%
2021	33.3%	28.5%

女性管理職数 (単体)



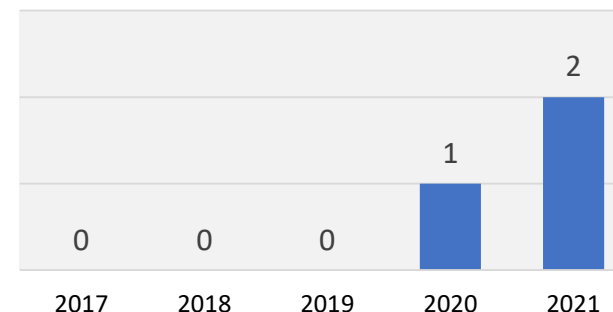
コロナ禍での採用活動への取り組み

- オンライン内定者懇談会の開催
- 入社後の働くイメージ醸成による内定者の不安払拭に効果

多様な働き方の推進

- ライフプラン/キャリア設計に応じた柔軟な雇用ジョブターン制度導入
- 退職社員の再雇用受け入れ

退職社員の再雇用実績 (単体)



(2) 社会 (Social)

地域の学校教育への協力活動

- ・地元小学校向けの特別授業
〈関西事務所、東北事務所〉
地震や津波のメカニズム、防災、環境等
についての特別授業を毎年実施



福島県南相馬市での植林活動

- ・津波で流失した防災林の復旧を目指す
「南相馬市いのちを守る緑の防災林活動」に賛同



各種方針、宣言の制定

- ・「人権方針」、「人材育成方針」、
「健康経営宣言」を制定

(3) ガバナンス (Governance)

コンプライアンス強化への取り組み

- ・コンプライアンスハンドブックや研修の実施
- ・独占禁止法、腐敗防止等に関する研修
- ・内部通報制度の活用

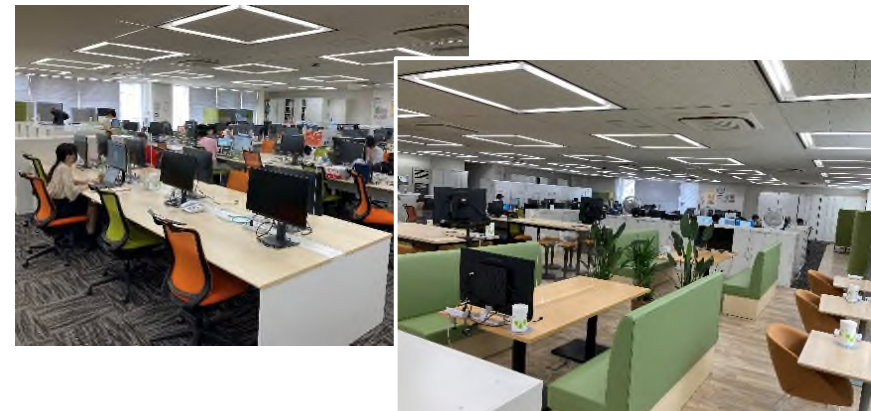


感染症予防への取り組み

- ・リモートワークの継続
在宅勤務制度、ノートPC貸与、WEB会議等
- ・オンライン活用による
遠隔臨場の実施



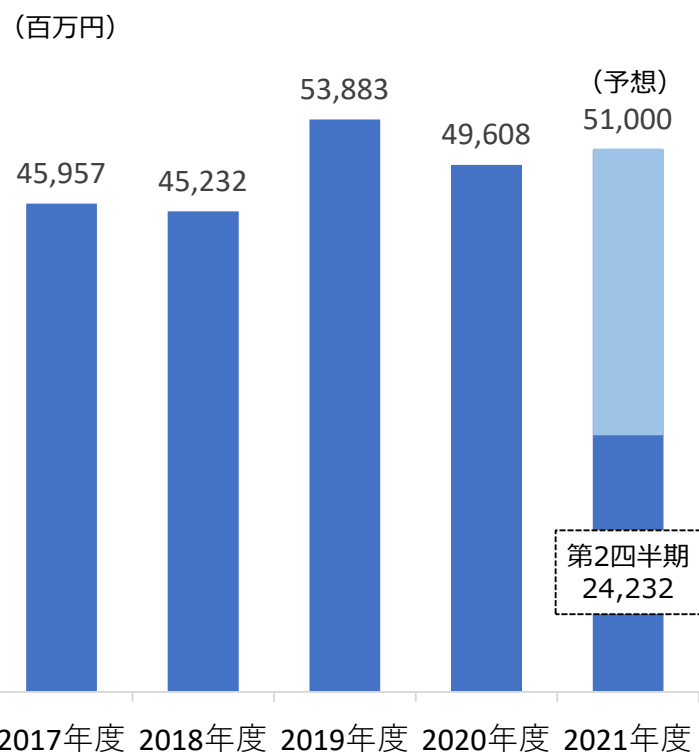
フリーアドレス制の導入



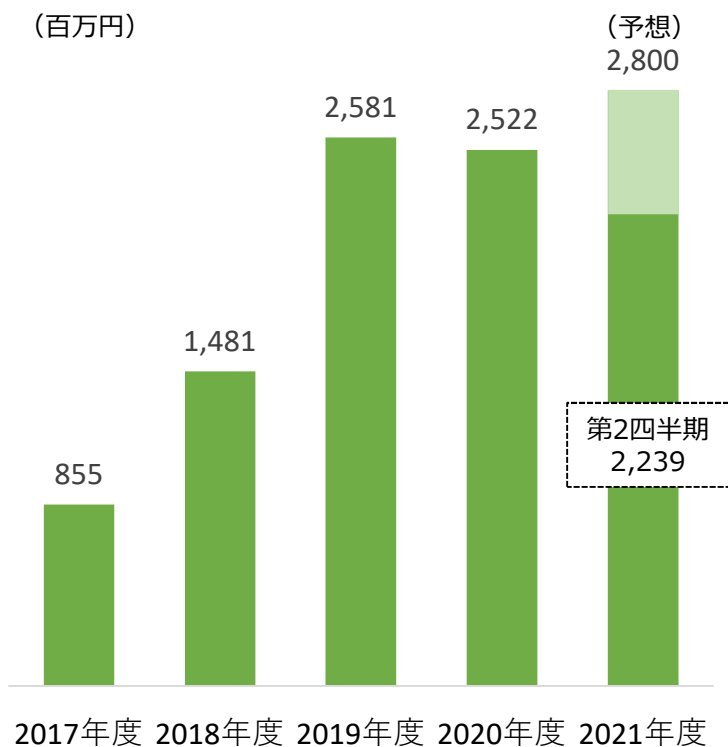
1. 当社の概要
2. 事業内容とマーケットの特徴
3. 中期経営計画（2021年度～2023年度）
4. サステナブル経営（ESG経営）への取り組み
- 5. 参考資料**

(1) 主な業績項目の推移

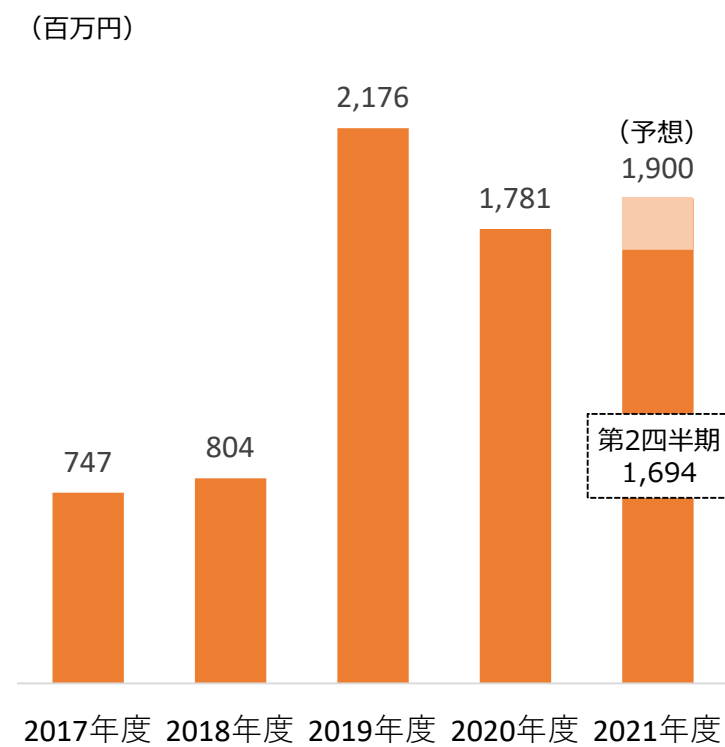
売上高



営業利益

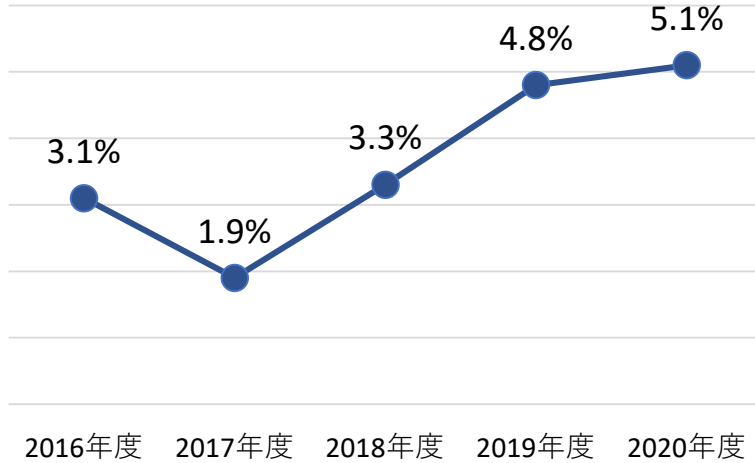


親会社株主に帰属する 当期純利益

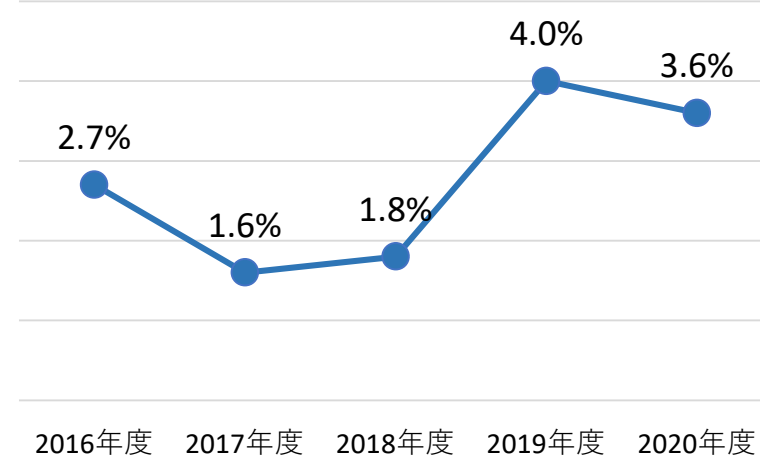


(2) 主な業績指標

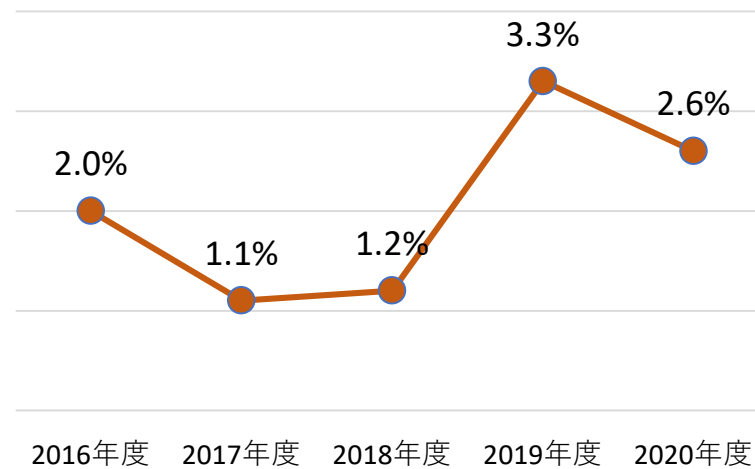
売上高営業利益率



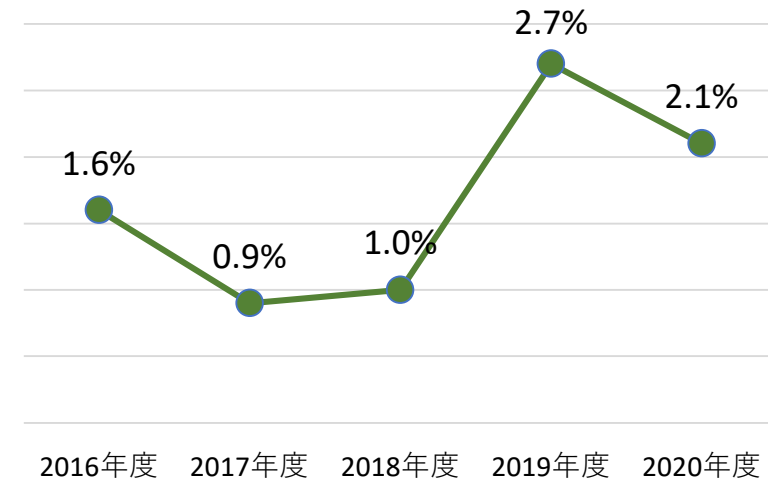
売上高当期純利益率



ROE

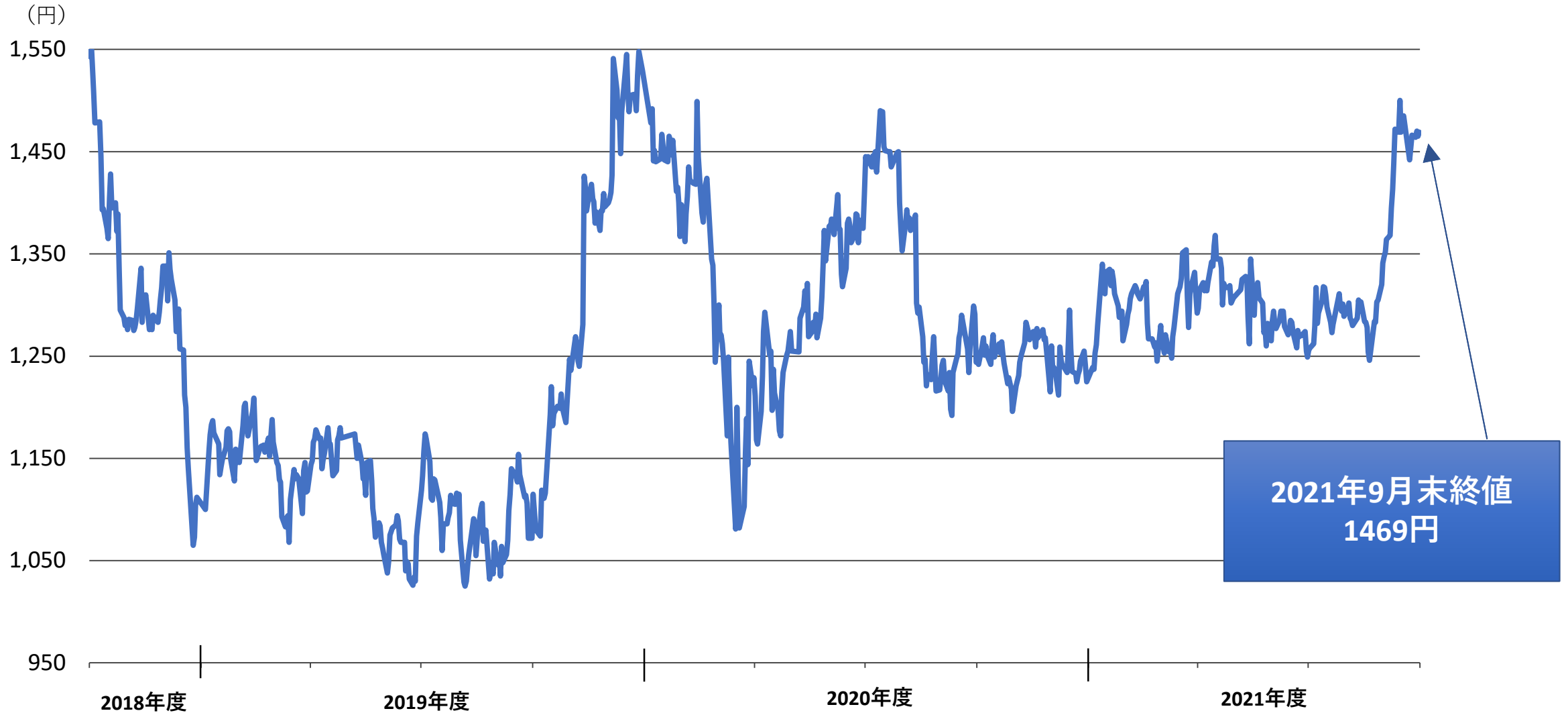


ROA



(3) 当社株価推移

2018年10月～2021年9月の終値



ご清聴ありがとうございました